

承認年月日	
承認番号	

(別紙様式 1-1)

**遺伝子組換え生物等の第二種使用等における
遺伝子組換え実験計画申請書**

令和 年 月 日

東京農業大学
学長 江口 文陽 殿

実験申請部門	所在地	TEL ()	
	名称	東京農業大学	学部
	部門長 氏名	学部長	

下記の遺伝子組換え実験の実施について承認を申請します。

記

No	遺伝子組換え実験の課題名	実験責任者の所属・職・氏名	承認番号*
遺伝子組換え実験安全委員会の審査結果*	<input type="checkbox"/> 承認 <input type="checkbox"/> 指摘事項を改訂後承認 <input type="checkbox"/> 承認せず	遺伝子組換え実験安全委員会により左記の通り決定したことを認める。 年 月 日 遺伝子組換え実験安全委員会委員長 所属・職名 バイオサイエンス学科・教授 氏名 朝井 計 (印)	
機関長承認欄*	本申請に基づく遺伝子組換え実験の実施を承認する。 年 月 日 東京農業大学 学長 江口 文陽 (印)		

*申請者は記入しないこと

承認年月日	
承認番号	

(別紙様式 1-2)

新規 (注1)	継続 (注1)	変更 (注1)

遺伝子組換え実験計画書

実験責任者 (注2)	所属 職名		組換え生物 取扱い経験 (注3)	病原微生物 取扱い経験 (注3)	実験 場所	名称			
	氏名	(印)				連絡先 (注4)	内線		
課題名	実験区分 (注5)	核酸供与体		宿主の名称 及び実験分 類 (注6)	ベクターの 名称及び由 来	認定 宿主 ベク ター 系 (注8)	拡散 防止 措置 レベ ル	特定飼育区 画・特定網 室の要件 (注 9)	
		供与体生物 の名称及び 実験分類 (注6)	供与核酸の 種類 (注7)						
実験の目的 (注10)								実験実施期間 (注11)	
								令和 年 月～ 令和 年 月	
拡散防止措置に係わる 施設・設備の位置 (注12)									
実験従事者 (注13)	所属	職名	氏名		組換え生物 取扱い経験 (注3)	病原微生物 取扱い経験 (注3)			

承認年月日	
承認番号	

(別紙様式 1-3)

その他参考となる事項 <small>(注14)</small>		
実験経費	経費区分 <small>(注15)</small>	研究課題名・課題番号・期間・研究代表者氏名など <small>(注16)</small>

- (注1) 該当区分に○を記入。「変更」の場合は、前申請との変更点について下線・記述等で明記すること。
- (注2) 実験責任者は専任教員(助教以上、任期制含む)とする。
- (注3) 有無について記入。
- (注4) 内線番号およびEメールアドレスを記入。
- (注5) 微生物使用実験・大量培養実験・動物使用実験・植物等使用実験より該当するものを記入(動植物等使用実験の場合は「作成」「接種」実験の区分をカッコで併記)。
- (注6) 名称は一般名称(大腸菌、マウスなど)および微生物の場合は告示第7号別表第二における分類名を記入。実験分類は該当するクラスを記入。
- (注7) 同定済み・未同定核酸の別、同定済みの場合は遺伝子名および推定される遺伝子産物の機能、哺乳動物等に対する病原性及び伝達性の有無について記入。
- (注8) 告示第7号別表第一における認定あるいは特定認定宿主ベクター系を用いる場合に、該当する区分・名称を記入(B1・EK1, B2・SC2など)。
- (注9) 動植物等使用実験において特定飼育区域・特定網室で行う場合に要求される要件について具体的に記述。
- (注10) 実験を行う目的、必要性を具体的かつ簡明に記入。

※ゲノム編集実験については、下記の「ゲノム編集実験課題分類」より該当する番号を記入し、具体的な実験材料(製品・メーカー名等)・実験手法、最終的に得ようとするゲノム編集生物の特性(特に細胞外で加工された核酸が含まれる可能性)等について記述すること。

- (1) gRNA, Cas9 等とともに発現ベクターを使って宿主に導入する場合
- (2) 合成 gRNA と Cas9 等発現ベクターを宿主に導入する場合
- (3) 合成 gRNA と組換え Cas9 タンパク質等を宿主に直接導入する場合
- (4) ZFN または TALEN 等発現ベクターを宿主に導入する場合
- (5) 組換え ZFN または TALEN 等タンパク質を宿主に直接導入する場合
- (6) その他

なお、学外において既に作成された遺伝子組換え生物またはゲノム編集生物の譲渡を受けて使用する場合には、供与機関からの情報提供書の写しを委員会に提出するとともに、その情報に基づいて上記各欄に記入し、「実験目的」欄に供与機関名を記載すること。

- (注11) 原則として5年以内。
- (注12) 実験室あるいは実験区域の位置および設備を図示。なお別紙「拡散防止措置区分による施設等の要件チェックシート」について記入・添付。
- (注13) 実験従事者は有給助手、嘱託教員等を含む職員とする(学生・実験補助は「実験者」としてチェックシートに記入)。
- (注14) 同一実験責任者が類似の実験について過去承認を受けた実績がある場合にその旨を記入。
- (注15) 科学研究費補助金・特定研究費・奨学寄付金・受託研究費・校費等の区分を記入。
- (注16) 科学研究費補助金・特定研究費・受託研究費等の場合に該当事項について記入。